

2017年5月15日
第一生命保険株式会社

『2016年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長 稲垣 精二）の2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の決算をお知らせいたします。

〔目次〕

2016年度決算のお知らせ

1. 主要業績	…………	1頁
2. 2016年度末保障機能別保有契約高	…………	3頁
3. 2016年度決算に基づく契約者配当金例示	…………	4頁
4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況	…………	7頁
5. 貸借対照表	…………	17頁
6. 損益計算書	…………	18頁
7. 株主資本等変動計算書	…………	19頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	…………	37頁
9. 債務者区分による債権の状況	…………	38頁
10. リスク管理債権の状況	…………	38頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…………	39頁
12. 2016年度特別勘定の状況	…………	41頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…………	45頁

・2016年度決算関係補足資料 <別添>

以 上



本資料の記載数値について

第一生命保険株式会社(【旧】第一生命：下図A)は、2016年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号を変更し、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更しています。

【旧】第一生命が営んでいた国内生命保険事業は、会社分割により、第一生命保険株式会社※(【現】第一生命：下図C)が承継しています。

※2016年10月1日付で「第一生命分割準備株式会社(下図B)」から商号変更。

当資料においては、業績の前年度との比較を適切に表示する観点から、次の定義で数値を記載しております。

<記載数値>

- ・ 年度末残高等の状況を表す項目

2016年度(当事業年度)数値は、【現】第一生命の数値を、2015年度(前事業年度)数値については、【旧】第一生命の数値を記載

年度	記載数値
2016年度	【現】第一生命の2017年3月末時点の数値
2015年度	【旧】第一生命の数値

- ・ 期間損益等を表す項目

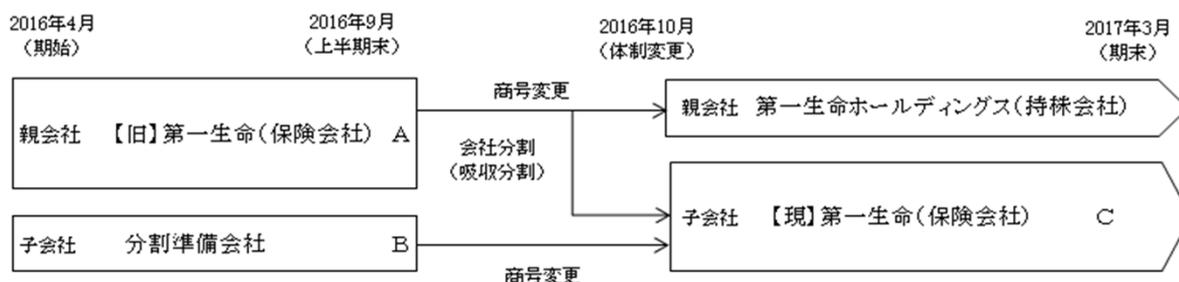
2016年度(当事業年度)数値は、2016年4月～9月の【旧】第一生命と分割準備会社の数値、及び2016年10月～2017年3月の【現】第一生命の数値を合算して記載。

2015年度(前事業年度)数値は、【旧】第一生命の数値を記載。

年度	記載数値
2016年度	【旧】第一生命(2016年4月～9月)+分割準備会社(2016年4月～9月) + 【現】第一生命(2016年10月～2017年3月)(A+B+C)
2015年度	【旧】第一生命の数値

(注) ・ 合算数値(A+B+C)は参考情報であり、法定開示とは異なります。

- ・ 損益計算書は、法定開示基準である分割準備会社の数値と【現】第一生命の数値の合算数値(B+C)も開示しています。



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	16,299	99.5	16,203	99.4
個人年金保険	4,350	108.9	5,269	121.1
合 計	20,650	101.3	21,472	104.0
うち医療保障・生前給付保障等	5,765	103.7	6,063	105.2

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	990	85.9	980	99.0
個人年金保険	416	137.6	981	235.8
合 計	1,406	96.6	1,961	139.5
うち医療保障・生前給付保障等	512	107.7	602	117.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度末				2016年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	11,680	100.7	1,148,160	94.4	11,704	100.2	1,085,784	94.6
個人年金保険	1,650	106.9	99,056	106.6	1,964	119.0	114,813	115.9
個人保険+個人年金	13,331	101.5	1,247,216	95.2	13,668	102.5	1,200,597	96.3
団体保険	-	-	480,202	99.9	-	-	474,518	98.8
団体年金保険	-	-	60,642	94.8	-	-	61,066	100.7

- 注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度						2016年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	1,004	95.3	22,543	41,526	18,982	60.1	923	92.0	20,736	39,121	18,385	92.0
個人年金保険	157	134.6	10,430	10,563	132	117.2	365	231.9	20,091	20,211	119	192.6
個人保険+個人年金	1,161	99.2	32,974	52,089	19,115	71.0	1,289	111.0	40,828	59,332	18,504	123.8
団体保険	-	-	1,624	1,624	-	39.2	-	-	1,942	1,942	-	119.6
団体年金保険	-	-	2	2	-	240.8	-	-	1	1	-	47.9

- 注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	2015年度	2016年度
解 約 ・ 失 効 高	50,657	45,689
解 約 ・ 失 効 率	3.87	3.66

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,866,602	87.8	2,547,581	88.9
資 産 運 用 収 益	1,060,017	90.3	1,072,049	101.1
保 険 金 等 支 払 金	2,681,396	98.6	2,327,502	86.8
資 産 運 用 費 用	273,985	208.7	286,301	104.5
経 常 利 益	344,222	84.2	281,810	81.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	35,894,956	97.5	35,686,645	99.4

2. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障								
普通死亡	11,120	929,352	-	0	23,631	474,453	34,751	1,403,805
災害死亡	(3,191)	(127,127)	(1,163)	(3,653)	(2,778)	(14,314)	(7,132)	(145,094)
その他の条件付死亡	(0)	(0)	(-)	(-)	(65)	(619)	(65)	(619)
生存保障	583	156,431	1,964	114,813	8	65	2,556	271,310
入院保障								
災害入院	(8,718)	(454)	(59)	(2)	(1,400)	(8)	(10,178)	(465)
疾病入院	(8,686)	(453)	(59)	(2)	(1)	(0)	(8,748)	(456)
その他の条件付入院	(3,739)	(224)	(45)	(2)	(54)	(0)	(3,840)	(226)
障害保障	(6,375)	-	(71)	-	(2,468)	-	(8,915)	-
手術保障	(7,864)	-	(59)	-	-	-	(7,924)	-

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,446	61,066	74	2,657	41	931	8,562	64,654

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	389	8

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	22	20

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
7. 受再保険については、被保険者105千名、金額790億円です。

3. 2016年度決算に基づく契約者配当金例示

2016年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
2016年度の資産運用実績を反映した結果、
予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.21%、
付加されていない商品については利差配当率を0.08%、
予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.08%、
予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.02%としました。
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約年齢35歳・65歳払込満了
1997～1998年度契約は、45歳時に定期保険特約更新後
1994～1996年度契約は、55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年度 (19年)	円 206,906	円 0	円 30,000,000
1997年度 (20年)	206,906	6,160	30,012,550
1996年度 (21年)	377,846	12,550	30,000,000
1995年度 (22年)	370,704	0	30,000,000
1994年度 (23年)	370,704	0	30,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2017年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1997年度 (20年)	円 27,979	円 0	(死亡) 円 1,000,000
1992年度 (25年)	20,328	0	(死亡) 1,000,000
1987年度 (30年)	20,760	-	(満期) 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2017年度の契約応当日における経過年数です。

5年ごと(利差)配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例3〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
 契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2012年4月2日 (5年)	円 147,272	円 2,361
2007年4月2日 (10年)	140,792	3,762

契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2012年4月2日 (5年)	円 239,796	円 4,441
2007年4月2日 (10年)	233,316	7,765

更新型終身移行保険の場合

〔例4〕 死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性
 契約年齢35歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2007年4月2日 (10年)	円 123,501	円 3,284

契約年齢45歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2007年4月2日 (10年)	円 190,502	円 6,552

終身保険の場合

〔例5〕 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
 年払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
2012年4月2日 (5年)	円 263,380	円 3,403
2007年4月2日 (10年)	258,580	7,613
2002年4月2日 (15年)	263,600	17,223

(注) 1. ()内の経過年数は、2017年度の契約応当日における経過年数です。
 2. 2012年4月2日契約は、年一括払です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

毎年配当タイプの場合

以下の a、b、c の合計金額です。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（危険差配当）
- b . 保険料払込中の契約に対して、保険金に以下の配当率（保険金100万円につき）を乗じた金額（費差配当）

主契約部分	
1987年度契約	800 円
1992年度契約	450 円
1994, 1995, 1996, 1997, 1998年度契約	250 円
定期保険特約部分	100 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約）については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。

また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1996年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1997年度契約）については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

- c . 責任準備金に以下の配当率を乗じた金額（利差配当）

主契約部分	
1987, 1992年度契約	4.85 %
1994, 1995年度契約	2.75 %
1996, 1997, 1998年度契約	1.65 %
定期保険特約部分	
1994, 1995, 1996年度契約	0.75 %
1997, 1998年度契約	0.25 %

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2017年度には、1997年度、2002年度、2007年度及び2012年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年ごと配当タイプの死亡保険については、5年間を通算して算出します。

4 . 2 0 1 6 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2016 年度の資産の運用状況

運用環境

2016 年度の日本経済は、世界的な景気回復に伴う輸出増加や設備投資の改善は見られたものの、所得の増加ペース鈍化による個人消費の回復の遅れ等を背景に緩慢な成長に留まりました。米国では、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大は持続しましたが、通貨高等の影響を受けた企業部門の調整を背景に成長ペースは鈍化しました。また欧州では、欧州中央銀行（ E C B ）による国債購入を含む金融緩和策の強化に支えられ、景気回復基調を辿りました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

< 国内金利 >

10 年国債利回りは、日本銀行によるマイナス金利政策を受けて一時 0.3%程度まで低下する局面も見られました。その後は、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の導入により、長期金利の誘導目標が設定されたことから、目標であるゼロパーセント付近で安定的に推移しました。

10 年国債利回り	年度始	0.050%	年度末	0.065%
-----------	-----	--------	-----	--------

< 国内株式 >

日経平均株価は、英国の E U 離脱決定や米国トランプ大統領誕生など事前予想に反した結果を受けて変動性の高まる局面が見られたものの、米国トランプ政権の経済政策への期待感から米国株高・円安が進展したことを受けて堅調に推移しました。

日経平均株価	年度始	16,758 円	年度末	18,909 円
TOPIX	年度始	1,347 ポイント	年度末	1,512 ポイント

< 為替 >

円 / ドルについては、年度前半では連邦準備制度理事会（ F R B ）の利上げ姿勢の後退を受け一時 1 ドル = 100 円を割れる円高水準も見られましたが、米国トランプ大統領の誕生が米国インフレ期待を高め、 F R B は着実に金融引き締めを行うとの思惑からドル高圧力が高まり、1 ドル = 110 円を超える水準まで円安が進展しました。

円 / ユーロについても、円 / ドル相場と同様の動きをしましたが、英国 E U 離脱決定など欧州地域での政治イベントの前後では変動性の上昇を伴った円高・ユーロ安圧力が高まる局面も見られました。

円 / ドルレート	年度始	112.68 円	年度末	112.19 円
円 / ユーロレート	年度始	127.70 円	年度末	119.79 円

運用実績の概況

< 資産の状況 >

2016年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しましたが、低金利環境の継続を受けて超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しについては抑制しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から為替ヘッジ付外債への投資を積極化し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、新規分野への投融資を推進し、ポートフォリオの質的改善を実施しました。

資産	運用状況
公社債	残高は減少 国内の低金利環境を考慮し、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを抑制した結果、残高は減少しました。一方で、社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行いつつ、積増しを実施しました。
貸付金	残高は減少 償還等により残高は減少しました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	残高は増加 株価上昇の結果、時価は増加しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。
外国公社債	残高は増加 内外金利差に着目した確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へ投資を積極化した結果、外国公社債の残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は減少 ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から残高の積増しを行いましたが、優先出資証券の償還により残高は減少しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は減少 減価償却により残高は減少しました。用途分散を進めるため、住宅等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

2016年10月の持株会社体制への移行に伴う内外子会社株式の移動による影響を除く。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、主に利息配当金等収入や売却益の減少により、前年度比 427 億円減の 10,172 億円となりました。資産運用費用については、金融派生商品費用が減少した一方で、有価証券売却損、有価証券評価損、為替差損の増加により、前年度比 438 億円増加の 2,863 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 866 億円悪化の 7,309 億円となりました。

2017 年度の運用環境の見通し

2017 年度の日本経済は、世界的な在庫調整の一巡等による生産持直しを背景に輸出・設備投資が改善することから、緩やかな改善ペースを維持するものと予測します。加えて、日本銀行が量的・質的金融緩和を長期継続して低金利環境を維持することも下支えとなると考えます。

一方、米國政権の政策実効性に対する不透明感、英国の E U 離脱交渉など、欧米での政治イベントや、地政学リスクの高まりを踏まえると金融市場の変動性が大きく上昇する可能性にも留意が必要だと考えています。

< 国内金利 >

国内金利は、当面の 2 % 物価目標への到達が見込みづらい中、日本銀行の量的・質的金融緩和の長期継続により当面は低水準で推移すると予測します。

< 国内株式 >

国内株式は、世界的な経済成長や円安の進展による企業業績の改善が株価の押し上げに寄与すると予測します。但し、欧米の政治リスクや地政学リスクの高まりには十分留意する必要があると考えます。

< 為替 >

円 / ドルについては、日本銀行が金融緩和策を長期維持・強化する一方で、F R B が着実な利上げを実施していくことが見込まれる中、基調として円安・ドル高を予測していますが、金融政策の方向性を巡る思惑の変化や地政学リスク等によって変動性が高まる可能性に留意しています。

円 / ユーロについては、欧州でのインフレ率の持直しを背景に量的緩和策の縮小が意識される中、円安・ユーロ高基調での推移を予測します。

2017年度の資産運用方針

2017年度の運用方針については引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施するとともに、新規分野への投融資を継続し、ポートフォリオの質的改善を図ります。

資産	運用方針
公社債	<p>残高は減少</p> <p>A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。足元の低金利環境を鑑み、国債への投資は引き続き抑制する見込みです。確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ関連等の投資に積極的に取り組む方針ですが、償還等の影響により残高は減少する見込みです。なお、金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積増しを行う予定です。</p>
貸付金	<p>残高は減少</p> <p>成長分野における資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は減少する見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。</p>
国内株式	<p>株価水準次第</p> <p>リスクコントロールの観点等を踏まえ、市場動向に応じて機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替えを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p>金利・為替水準次第</p> <p>為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債についても、内外金利差等を勘案しつつ機動的に残高を調整します。</p>
外国株式	<p>残高は増加</p> <p>市場動向に留意しつつ、残高の積増しを実施する予定です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。</p>

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位 : 百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	607,476	1.7	515,536	1.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	233,206	0.7	192,213	0.6
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	52,806	0.2	50,191	0.1
有 価 証 券	29,407,417	84.1	29,659,250	85.3
公 社 債	16,372,818	46.8	16,052,254	46.2
株 式	3,353,552	9.6	3,474,743	10.0
外 国 証 券	9,091,602	26.0	9,512,246	27.3
公 社 債	6,907,918	19.8	8,260,182	23.7
株 式 等	2,183,683	6.2	1,252,063	3.6
そ の 他 の 証 券	589,444	1.7	620,006	1.8
貸 付 金	2,826,052	8.1	2,657,852	7.6
保 険 約 款 貸 付	405,056	1.2	381,830	1.1
一 般 貸 付	2,420,995	6.9	2,276,021	6.5
不 動 産	1,157,543	3.3	1,116,371	3.2
う ち 投 資 用 不 動 産	784,749	2.2	773,479	2.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	688,292	2.0	592,762	1.7
貸 倒 引 当 金	1,237	0.0	1,472	0.0
合 計	34,971,556	100.0	34,782,705	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	7,661,764	21.9	8,407,769	24.2

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	294,377	91,939
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	26,528	40,993
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	16,683	2,614
有 価 証 券	262,827	251,833
公 社 債	283,848	320,563
株 式	401,228	121,191
外 国 証 券	300,965	420,644
公 社 債	51,535	1,352,263
株 式 等	249,429	931,619
そ の 他 の 証 券	155,518	30,561
貸 付 金	203,243	168,199
保 険 約 款 貸 付	23,498	23,226
一 般 貸 付	179,744	144,973
不 動 産	38,485	41,171
う ち 投 資 用 不 動 産	1,485	11,270
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	123,737	95,530
貸 倒 引 当 金	868	235
合 計	684,171	188,850
う ち 外 貨 建 資 産	119,056	746,005

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	802,203	75.7	773,506	76.0
預貯金利息	11,213	1.1	7,416	0.7
有価証券利息・配当金	647,317	61.1	628,036	61.7
貸付金利息	62,387	5.9	56,405	5.5
不動産賃貸料	69,545	6.6	70,696	6.9
その他利息配当金	11,738	1.1	10,951	1.1
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	4,207	0.4
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	211,921	20.0	200,059	19.7
国債等債券売却益	6,598	0.6	108,873	10.7
株式等売却益	38,011	3.6	29,609	2.9
外国証券売却益	166,611	15.7	60,701	6.0
その他	698	0.1	874	0.1
有価証券償還益	44,645	4.2	38,258	3.8
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	838	0.1	-	-
投資損失引当金戻入額	-	-	-	-
その他運用収益	409	0.0	1,231	0.1
合 計	1,060,017	100.0	1,017,262	100.0

(5) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	15,242	6.3	12,995	4.5
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	791	0.3	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	62,457	25.8	91,167	31.8
国債等債券売却損	464	0.2	8,311	2.9
株式等売却損	5,017	2.1	12,105	4.2
外国証券売却損	54,989	22.7	68,907	24.1
その他	1,987	0.8	1,842	0.6
有価証券評価損	873	0.4	24,814	8.7
国債等債券評価損	-	-	589	0.2
株式等評価損	178	0.1	15,587	5.4
外国証券評価損	695	0.3	8,637	3.0
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	1,201	0.5	2,610	0.9
金融派生商品費用	54,120	22.3	14,750	5.2
為替差損	53,872	22.2	81,093	28.3
貸倒引当金繰入額	-	-	248	0.1
投資損失引当金繰入額	423	0.2	21	0.0
貸付金償却	59	0.0	41	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	14,165	5.8	13,765	4.8
その他運用費用	39,209	16.2	44,794	15.6
合 計	242,417	100.0	286,301	100.0

(6) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
合 計	817,600	730,960

(7) 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

資産別運用利回り(一般勘定)

(単位:%)

日々平均残高(一般勘定)

(単位:億円)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	0.22	0.14
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2.16	2.03
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	1.70	8.83
有 価 証 券	2.79	2.36
うち 公 社 債	1.68	2.47
うち 株 式	4.85	3.20
うち 外 国 証 券	4.24	2.05
公 社 債	4.06	1.71
株 式 等	4.74	3.73
貸 付 金	2.17	2.03
うち 一 般 貸 付	1.76	1.61
不 動 産	3.73	3.99
一 般 勘 定 計	2.50	2.21
うち 海 外 投 融 資	3.87	1.90

2015年度	2016年度
7,408	6,522
-	-
-	-
2,344	2,051
-	-
466	476
264,948	271,052
157,940	157,366
20,188	19,376
82,333	88,753
61,139	73,705
21,194	15,047
29,100	27,837
24,928	23,899
7,927	7,916
326,470	330,018
89,975	96,175

- (注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。
2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	50,166	4,459	50,191	2,122
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	50,166	4,459	50,191	2,122

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
2015年度末	満期保有目的の債券	45,712	51,296	5,583	-
	公 社 債	45,712	51,296	5,583	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,027,685	15,449,932	3,422,247	339
	公 社 債	11,948,259	15,369,411	3,421,152	-
	外 国 公 社 債	79,425	80,520	1,095	339
	子会社・関連会社株式	26,570	61,653	35,082	18
	そ の 他 有 価 証 券	12,927,650	15,628,568	2,700,917	173,738
	公 社 債	3,782,592	4,378,846	596,253	603
	株 式	1,677,678	2,990,485	1,312,806	96,457
	外 国 証 券	6,759,695	7,526,318	766,622	63,629
	公 社 債	6,150,829	6,828,492	677,663	36,594
	株 式 等	608,865	697,825	88,959	27,035
	そ の 他 の 証 券	484,658	497,071	12,412	13,028
	買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	17
	譲渡性預金	-	-	-	-
	金銭の信託	2,587	2,640	52	-
	合 計	25,027,619	31,191,450	6,163,830	174,095
	公 社 債	15,776,565	19,799,554	4,022,989	603
	株 式	1,677,678	2,990,485	1,312,806	96,457
外 国 証 券	6,864,951	7,667,606	802,655	63,987	
公 社 債	6,230,255	6,909,013	678,758	36,933	
株 式 等	634,695	758,592	123,896	27,053	
そ の 他 の 証 券	485,399	497,958	12,558	13,028	
買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	17	
譲渡性預金	-	-	-	-	
金銭の信託	2,587	2,640	52	-	
2016年度末	満期保有目的の債券	46,014	50,534	4,519	-
	公 社 債	46,014	50,534	4,519	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,001,580	14,764,373	2,762,792	19,278
	公 社 債	11,911,257	14,672,992	2,761,734	19,081
	外 国 公 社 債	90,322	91,380	1,058	197
	子会社・関連会社株式	304	302	2	10
	そ の 他 有 価 証 券	14,459,160	17,184,631	2,725,470	140,416
	公 社 債	3,617,249	4,094,982	477,733	7,493
	株 式	1,647,671	3,335,538	1,687,866	24,698
	外 国 証 券	8,443,706	8,964,471	520,764	104,552
	公 社 債	7,776,125	8,169,860	393,734	94,961
	株 式 等	667,581	794,611	127,030	9,591
	そ の 他 の 証 券	514,139	547,427	33,288	3,398
	買入金銭債権	186,393	192,213	5,819	270
	譲渡性預金	50,000	49,998	1	1
	金銭の信託	-	-	-	-
	合 計	26,507,060	31,999,841	5,492,780	159,704
	公 社 債	15,574,521	18,818,509	3,243,987	26,575
	株 式	1,647,671	3,335,538	1,687,866	24,698
外 国 証 券	8,534,167	9,055,980	521,813	104,759	
公 社 債	7,866,447	8,261,240	394,793	95,158	
株 式 等	667,719	794,739	127,020	9,601	
そ の 他 の 証 券	514,306	547,601	33,295	3,398	
買入金銭債権	186,393	192,213	5,819	270	
譲渡性預金	50,000	49,998	1	1	
金銭の信託	-	-	-	-	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,100,671	58,751
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	236,944	12,684
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	783,945	-
その他	79,781	46,067
その他有価証券	813,855	611,909
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	126,122	126,521
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	665,001	459,050
非上場外国公社債	-	-
その他	22,731	26,337
合 計	1,914,526	670,660

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2015年度末：48,179百万円、2016年度末：1,746百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
2015年度末	満期保有目的の債券	45,712	51,296	5,583	-
	公 社 債	45,712	51,296	5,583	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,027,685	15,449,932	3,422,247	339
	公 社 債	11,948,259	15,369,411	3,421,152	-
	外 国 公 社 債	79,425	80,520	1,095	339
	子会社・関連会社株式	1,127,241	1,210,444	83,202	7,792
	株 式	236,944	236,944	-	-
	外 国 株 式	819,672	902,729	83,056	7,792
	その他有価証券	70,625	70,770	145	-
	公 社 債	13,741,506	16,442,484	2,700,977	173,738
	株 式	3,782,592	4,378,846	596,253	603
	外 国 証 券	1,803,801	3,116,608	1,312,806	96,457
	公 社 債	7,425,826	8,192,510	766,683	63,629
	株 式	6,150,829	6,828,492	677,663	36,594
	その他有価証券	1,274,997	1,364,017	89,019	27,035
	購入金銭債権	506,260	518,673	12,412	13,028
	譲渡性預金	220,436	233,206	12,769	17
	金銭の信託	-	-	-	-
	金 銭 の 信 託	2,587	2,640	52	-
合 計	26,942,146	33,154,157	6,212,010	181,870	
公 社 債	15,776,565	19,799,554	4,022,989	603	
株 式	2,040,745	3,353,552	1,312,806	96,457	
外 国 証 券	8,324,925	9,175,760	850,834	71,761	
公 社 債	6,230,255	6,909,013	678,758	36,933	
株 式	2,094,670	2,266,746	172,076	34,828	
その他有価証券	576,885	589,444	12,558	13,028	
購入金銭債権	220,436	233,206	12,769	17	
譲渡性預金	-	-	-	-	
金銭の信託	2,587	2,640	52	-	
満期保有目的の債券	46,014	50,534	4,519	-	
公 社 債	46,014	50,534	4,519	-	
外 国 公 社 債	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	12,001,580	14,764,373	2,762,792	19,278	
公 社 債	11,911,257	14,672,992	2,761,734	19,081	
外 国 公 社 債	90,322	91,380	1,058	197	
子会社・関連会社株式	59,056	59,053	2	10	
株 式	12,684	12,684	-	-	
外 国 株 式	138	128	10	10	
その他有価証券	46,233	46,241	7	-	
公 社 債	15,071,069	17,794,794	2,723,724	142,162	
株 式	3,617,249	4,094,982	477,733	7,493	
外 国 証 券	1,774,192	3,462,059	1,687,866	24,698	
公 社 債	8,902,757	9,421,776	519,018	106,298	
株 式	7,776,125	8,169,860	393,734	94,961	
その他有価証券	1,126,632	1,251,916	125,284	11,337	
購入金銭債権	540,476	573,764	33,288	3,398	
譲渡性預金	186,393	192,213	5,819	270	
金銭の信託	50,000	49,998	1	1	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	
合 計	27,177,721	32,668,755	5,491,034	161,451	
公 社 債	15,574,521	18,818,509	3,243,987	26,575	
株 式	1,786,877	3,474,743	1,687,866	24,698	
外 国 証 券	8,993,218	9,513,285	520,067	106,506	
公 社 債	7,866,447	8,261,240	394,793	95,158	
株 式	1,126,770	1,252,044	125,274	11,347	
その他有価証券	586,710	620,006	33,295	3,398	
購入金銭債権	186,393	192,213	5,819	270	
譲渡性預金	50,000	49,998	1	1	
金銭の信託	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
2015年度末	52,806	52,806	4,407	7,143	11,551
2016年度末	50,191	50,191	2,024	17,996	15,971

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	50,166	4,459	50,191	2,122

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益		帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,587	2,640	52	52	-	-	-	-	-	-

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
有 価 証 券	6,212,010	5,491,034
公 社 債	4,022,989	3,243,987
株 式	1,312,806	1,687,866
外 国 証 券	850,834	520,067
公 社 債	678,758	394,793
株 式 等	172,076	125,274
そ の 他 の 証 券	12,558	33,295
そ の 他	12,821	5,817
不 動 産 (土 地 等)	130,341	166,723
そ の 他 共 計	6,334,647	5,637,050

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2015年度末	2016年度末	科 目	2015年度末	2016年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	528,337	438,454	保険契約準備金	30,635,217	30,864,753
現預金	196	166	支払準備金	260,304	229,698
預貯金	528,140	438,287	責任準備金	29,984,210	30,249,170
一口一口	116,900	98,500	契約者配当準備金	390,701	385,884
買入金銭債権	233,206	192,213	再保険	684	741
金銭の信託	52,806	50,191	借債	215,727	476,277
有価証券	30,250,119	30,498,102	その他負債	1,095,099	1,004,764
国債	14,545,593	14,084,907	債券貸借取引受入担保金	473,284	267,871
地方債	125,047	109,098	借入金	286,277	283,000
社債	1,910,798	2,023,985	未払法人税等	28,307	9,967
株式	3,560,485	3,666,952	未払	77,232	43,804
外国証券	9,451,844	9,868,430	未払費用	48,456	48,088
その他の証券	656,349	744,727	前受収	728	684
貸付金	2,826,052	2,657,852	預り金	53,528	55,287
保険約款貸付	405,056	381,830	預り保証金	51,110	50,260
一般貸付	2,420,995	2,276,021	金融派生商品	60,808	231,126
有形固定資産	1,164,183	1,124,412	金融商品等受入担保金	-	2,848
土地	792,101	772,021	リース債務	4,393	4,956
建物	363,038	343,658	資産除去債務	2,675	2,674
リース資産	4,491	4,923	仮受	7,695	1,473
建設仮勘定	2,402	691	その他の負債	601	2,720
その他の有形固定資産	2,149	3,117	退職給付引当金	377,967	380,870
無形固定資産	81,603	87,793	役員退職慰労引当金	1,868	1,498
ソフトウェア	59,516	65,228	時効保険金等払戻引当金	800	800
その他の無形固定資産	22,086	22,564	価格変動準備金	148,453	164,453
再保険	4,434	2,260	繰延税金負債	138,696	129,833
その他の資産	541,917	434,994	再評価に係る繰延税金負債	80,189	77,236
未収金	75,541	51,700	支払承諾	97,056	103,786
前払費用	12,019	11,114	負債の部合計	32,791,760	33,205,016
未収収益	155,664	156,736	(純資産の部)		
預託金	40,545	41,368	資本金	343,146	60,000
先物取引差入証拠金	57,785	65,173	資本剰余金	343,772	470,000
先物取引差金勘定	47	12	資本準備金	343,146	60,000
金融派生商品	179,189	73,403	その他資本剰余金	625	410,000
仮払金	9,536	4,865	利益剰余金	511,892	31,230
その他の資産	11,586	30,618	利益準備金	5,600	-
支払承諾見返	97,056	103,786	その他利益剰余金	506,292	31,230
貸倒引当金	1,237	1,472	危険準備積立金	43,120	-
投資損失引当金	423	444	価格変動積立金	65,000	-
			不動産圧縮積立金	25,517	1,257
			繰越利益剰余金	372,655	29,972
			自己株	23,231	-
			株主資本合計	1,175,581	561,230
			その他有価証券評価差額金	1,946,957	1,963,267
			繰延ヘッジ損益	3,865	25,327
			土地再評価差額金	16,402	17,541
			評価・換算差額等合計	1,926,688	1,920,398
			新株予約権	925	-
			純資産の部合計	3,103,195	2,481,628
資産の部合計	35,894,956	35,686,645	負債及び純資産の部合計	35,894,956	35,686,645

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度	2016年度	2016年度
経常収益	4,265,779	3,946,774	1,976,814
保険料等収入	2,866,602	2,547,581	1,233,330
再保険収入	2,865,384	2,546,708	1,232,824
資産運用収益	1,218	873	505
利息及び配当金等収入	1,060,017	1,072,049	593,797
預貯金利息・配当	802,203	773,506	396,642
有価証券利息・配当	11,213	7,416	3,280
貸付金利息	647,317	628,036	324,755
不動産賃料	62,387	56,405	27,584
その他利息配当	69,545	70,696	35,676
金銭の信託運用益	11,738	10,951	5,345
有価証券売却益	-	4,207	4,018
有価証券償還益	211,921	200,059	110,423
貸倒引当金戻り	44,645	38,258	17,445
その他運用益	838	-	-
特別勘定資産運用益	409	1,231	674
その他経常収入	-	54,786	64,592
年金特約取扱い	339,158	327,143	149,686
年金拠出受入	708	655	313
年金拠出戻り	301,478	270,929	137,930
退職給付引当金戻り	-	30,606	-
その他経常収益	11,931	-	1,934
経常費用	25,039	24,952	9,508
保険金等支払	3,921,556	3,664,964	1,877,646
年金支払	2,681,396	2,327,502	1,182,154
年金返戻	709,000	773,749	385,341
年金返戻料	592,255	535,014	291,580
再保険料	381,741	361,388	175,674
再保険準備金繰入	584,186	507,647	247,083
再保険準備金繰入	412,606	147,966	81,528
再保険準備金繰入	1,604	1,737	947
責任準備金繰入	209,103	273,344	119,799
責任準備金繰入	57,227	-	7,814
責任準備金繰入	143,236	264,959	107,827
契約者配当積立利息	8,639	8,384	4,156
資産運用費用	273,985	286,301	203,865
支払利息	15,242	12,995	6,838
金銭の信託運用損	791	-	-
有価証券売却損	62,457	91,167	59,864
有価証券償還損	873	24,814	15,307
有価証券償還損	1,201	2,610	857
金融派生商品費用	54,120	14,750	52,851
為替差損	53,872	81,093	37,506
貸倒引当金繰入	-	248	349
投資損失引当金繰入	423	21	10
貸付金償却	59	41	21
貸付金償却	14,165	13,765	6,788
その他運用費用	39,209	44,794	23,470
特別勘定資産運用損	31,568	-	-
その他経常費用	404,114	422,089	213,205
年金拠出支払	352,956	355,726	158,622
年金拠出支払	281,561	278,833	120,274
税金	28,411	33,160	18,666
減価償却	32,770	30,892	15,151
退職給付引当金繰入	-	2,603	-
その他経常費用	10,213	10,235	4,529
経常利益	344,222	281,810	99,167
特別利益	286	4,976	508
固定資産等処分益	286	4,976	508
特別損失	52,274	43,934	19,605
固定資産等処分損失	1,307	13,892	8,866
減価償却準備金繰入	34,548	13,742	2,438
その他特別損失	16,000	16,000	8,000
契約者配当準備金繰入	418	299	299
引当金繰入	97,500	85,000	40,000
法人税	194,734	157,851	40,071
法人税	95,850	58,707	26,982
法人税	30,238	18,047	19,292
法人税	65,611	40,660	7,689
当期純利益	129,123	117,191	32,382

旧第一生命と分割準備会社及び現第一生命の合算値 (A+B+C)
 分割準備会社と現第一生命の数値 (B+C)
 (冒頭の「本資料の記載数値について」参照)

7. 株主資本等変動計算書

2015年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	42	42		42					
剰余金の配当				-					△ 33,359
当期純利益				-					129,123
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			474	474					
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加				-				297	△ 297
不動産圧縮積立金の積立				-				470	△ 470
不動産圧縮積立金の取崩				-				△ 126	126
土地再評価差額金の取崩				-					△ 14,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	42	42	474	517	-	-	-	641	80,512
当期末残高	343,146	343,146	625	343,772	5,600	43,120	65,000	25,517	372,655

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計								
当期首残高	430,738	△ 9,723	1,107,375	2,488,665	△ 12,036	△ 33,424	2,443,204	753	3,551,333
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	-		84						84
剰余金の配当	△ 33,359		△ 33,359						△ 33,359
当期純利益	129,123		129,123						129,123
自己株式の取得	-	△ 15,000	△ 15,000						△ 15,000
自己株式の処分	-	1,492	1,967						1,967
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	-		-						-
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	△ 14,609		△ 14,609						△ 14,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△ 541,708	8,170	17,021	△ 516,516	171	△ 516,344
当期変動額合計	81,153	△ 13,507	68,206	△ 541,708	8,170	17,021	△ 516,516	171	△ 448,138
当期末残高	511,892	△ 23,231	1,175,581	1,946,957	△ 3,865	△ 16,402	1,926,688	925	3,103,195

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	-	-	-	-	-	100	
当期変動額								
会社分割による増加	59,900	60,000	410,000	470,000			529,900	
当期純利益						32,382	32,382	
不動産圧縮積立金の積立					1,257	△ 1,257	-	
土地再評価差額金の取崩						△ 1,151	△ 1,151	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	59,900	60,000	410,000	470,000	1,257	29,972	561,130	
当期末残高	60,000	60,000	410,000	470,000	1,257	29,972	561,230	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	-	-	100
当期変動額					
会社分割による増加					529,900
当期純利益					32,382
不動産圧縮積立金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					△ 1,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,963,267	△ 25,327	△ 17,541	1,920,398	1,920,398
当期変動額合計	1,963,267	△ 25,327	△ 17,541	1,920,398	2,481,528
当期末残高	1,963,267	△ 25,327	△ 17,541	1,920,398	2,481,628

注記事項

以下の注記事項は法定開示の数値に対して記載しております。

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券
時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (4) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）
移動平均法による償却原価法（定額法）
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
無配当一時払終身保険（告知不要型）
財形保険・財形年金保険
団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。
- 3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- 5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 607,749百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、

時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

- 10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
- 11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

- 15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

- 16 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	438,454	438,454	
コールローン	98,500	98,500	
買入金銭債権	192,213	192,213	
金銭の信託	50,191	50,191	
有価証券			
a 売買目的有価証券	838,851	838,851	
b 満期保有目的の債券	46,014	50,534	4,519
c 責任準備金対応債券	12,001,580	14,764,373	2,762,792
d 子会社・関連会社株式	321	302	19
e その他有価証券	16,942,419	16,942,419	
貸付金	2,657,852		
貸倒引当金(1)	808		
	2,657,043	2,798,441	141,397
資産計	33,265,591	36,174,282	2,908,690
社債	476,277	492,576	16,299
借入金	283,000	288,019	5,019
負債計	759,277	780,596	21,319
デリバティブ取引(2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(949)	(949)	
b ヘッジ会計が適用されているもの	(156,773)	(159,745)	2,972
デリバティブ取引計	(157,722)	(160,694)	2,972

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預貯金

預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された

価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

社債

社債は取引所等の価格によっております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式(1)(2)	139,205
非上場外国株式(1)(2)	20,604
外国その他証券(1)(2)	436,700
その他の証券(1)(2)	72,404
合計	668,914

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 当事業年度において、66百万円減損処理を行っております。

18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2017年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,175百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）売却損益は 8,187百万円（特別損益に計上。）減損損失は2,426百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
	795,164	795,164	892,854

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は第一生命ホールディングス株式会社からの承継額(815,927百万円)、不動産取得(12,404百万円)であり、主な減少額は不動産売却(28,778百万円)、減価償却費(6,784百万円)及び減損損失(2,426百万円)であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,807,980百万円であります。

20 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,703百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は89百万円、延滞債権額は2,608百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は5百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は53百万円それぞれ減少しております。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,096,578百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

22 関係会社に対する金銭債権の総額は1,466百万円、金銭債務の総額は5,316百万円あります。

23 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	450,261	百万円
退職給付引当金	130,433	〃
価格変動準備金	45,935	〃
減損損失	11,652	〃
有価証券評価損	6,489	〃
その他	23,232	〃
繰延税金資産小計	668,005	〃
評価性引当額	13,808	〃
繰延税金資産合計	654,196	〃

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金	750,808	百万円
不動産圧縮積立金	10,272	"
未収株式配当金	7,818	"
その他	15,131	"
繰延税金負債合計	784,030	"
繰延税金負債の純額	129,833	"

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.16%
(調整)	
評価性引当額の減少	8.53 "
その他	0.44 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.19 "

24 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	450,000	百万円
------------------	---------	-----

25 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高		百万円
第一生命ホールディングス株式会社からの承継額	383,071	"
当事業年度契約者配当金支払額	41,342	"
利息による増加等	4,156	"
契約者配当準備金繰入額	40,000	"
当事業年度末残高	385,884	"

26 関係会社の株式等は、59,073百万円であります。

27 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

28 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	333,839	百万円
預貯金	86	"
合計	333,926	"

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	267,871	百万円
-------------	---------	-----

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券241,062百万円が含まれております。

29 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は6百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。

30 1株当たり純資産額は413,604,802円16銭であります。

31 共通支配下の取引等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

国内生命保険事業

企業結合日

2016年10月1日

企業結合の法的形式

当社の親会社である第一生命ホールディングス株式会社（2016年10月1日付で「第一生命保険株

式会社」から商号変更)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

第一生命保険株式会社

その他取引の概要に関する事項

これまで当社の親会社である第一生命ホールディングス株式会社では、国内生命保険市場でのシェア拡大に向けた成長戦略を展開するとともに、海外生命保険市場における事業展開の加速・利益貢献の拡大を行い、内外事業の複線化が進みました。これらの環境・課題認識から、2016年10月1日に持株会社体制に移行し、「グループベースでの柔軟な経営資源配分」、「傘下会社での迅速な意思決定に資するガバナンス体制の構築」、「グループ運営スタイルの抜本的変革」を通じて、当社グループの持続的な成長に向けた取組みを更に加速します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

32 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	百万円	
第一生命ホールディングス株式会社からの承継額	692,315	〃
勤務費用	14,617	〃
利息費用	1,040	〃
数理計算上の差異の当期発生額	2,235	〃
退職給付の支払額	16,495	〃
その他	106	〃
期末における退職給付債務	693,819	〃

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	百万円	
第一生命ホールディングス株式会社からの承継額	264,260	〃
期待運用収益	187	〃
数理計算上の差異の当期発生額	17,685	〃
事業主からの拠出額	7,080	〃
退職給付の支払額	3,905	〃
期末における年金資産	285,308	〃

退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	383,234	百万円
年金資産	285,308	"
	97,925	"
非積立型制度の退職給付債務	310,585	"
未認識数理計算上の差異	27,640	"
退職給付引当金	380,870	"
退職給付に関連する損益		
勤務費用	14,617	百万円
利息費用	1,040	"
期待運用収益	187	"
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,266	"
その他	299	"
確定給付制度に係る退職給付費用	18,035	"
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	58	%
共同運用資産	12	"
債券	9	"
生命保険一般勘定	8	"
その他	13	"
合計	100	"

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.30%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	0.30%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、781百万円であります。

- 33 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は37,642百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 34 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、33,002百万円であります。
- 35 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。
- 36 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。
- 37 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、49,711百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は、2,788百万円、費用の総額は、11,926百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券60,514百万円、株式等26,251百万円、外国証券23,571百万円、その他の証券86百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券8,048百万円、株式等8,144百万円、外国証券42,702百万円、その他の証券969百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等15,244百万円、外国証券62百万円であります。

- 3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- 4 「金銭の信託運用益」には、評価益が3,838百万円含まれております。
- 5 「金融派生商品費用」には、評価損が25,302百万円含まれております。
- 6 1株当たり当期純利益金額は10,776,077円48銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

- 7 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	神奈川県 横浜市等	26	1,730	708	2,438

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.41%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	10	5,990		6,000

(注) 2016年10月1日より持株会社体制へ移行したため、第一生命ホールディングス株式会社(2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」から商号変更)の国内生命保険事業を会社分割により承継しております。この結果、普通株式の発行済株式の株式数が5,990株増加し、当事業年度末において6,000株となっております。

2 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2017年 6月21日 定時株主総会	普通株式	29,972	4,995,400	2017年 3月31日	2017年 6月22日	利益剰余金

参考情報

以下に関しては、旧第一生命と分割準備会社及び現第一生命の合算値（A+B+C）を記載しております。
 （「本資料の記載数値について」参照）

（貸借対照表の注記）

- 1 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2017年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,572百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）売却損益は 8,593百万円（特別損益に計上。）減損損失は5,167百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
807,289	12,124	795,164	892,854

（注）1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（33,544百万円）であり、主な減少額は不動産売却（35,424百万円）、減価償却費（13,758百万円）及び減損損失（5,167百万円）であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

- 2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	390,701百万円
当事業年度契約者配当金支払額	98,201 "
利息による増加等	8,384 "
契約者配当準備金繰入額	85,000 "
当事業年度末残高	385,884 "

- 3 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

（1）採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

（2）確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	694,154 百万円
勤務費用	28,941 "
利息費用	2,080 "
数理計算上の差異の当期発生額	2,235 "
退職給付の支払額	32,402 "
その他	1,188 "
期末における退職給付債務	693,819 "

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	268,370	百万円
期待運用収益	374	〃
数理計算上の差異の当期発生額	17,685	〃
事業主からの拠出額	7,080	〃
退職給付の支払額	8,202	〃

期末における年金資産	285,308	〃
------------	---------	---

退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	383,234	百万円
年金資産	285,308	〃

	97,925	〃
--	--------	---

非積立型制度の退職給付債務	310,585	〃
---------------	---------	---

未認識数理計算上の差異	27,640	〃
-------------	--------	---

退職給付引当金	380,870	〃
---------	---------	---

退職給付に関連する損益

勤務費用	28,941	百万円
------	--------	-----

利息費用	2,080	〃
------	-------	---

期待運用収益	374	〃
--------	-----	---

数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,533	〃
-------------------	-------	---

その他	299	〃
-----	-----	---

確定給付制度に係る退職給付費用	35,479	〃
-----------------	--------	---

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	58 %
----	------

共同運用資産	12 %
--------	------

債券	9 %
----	-----

生命保険一般勘定	8 %
----------	-----

その他	13 %
-----	------

合計	100 %
----	-------

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.30%
-----	-------

長期期待運用収益率

確定給付企業年金	0.30%
----------	-------

退職給付信託	0.00%
--------	-------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,573百万円であります。

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は、12,849百万円、費用の総額は、22,861百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券108,873百万円、株式等29,609百万円、外国証券60,701百万円、その他の証券874百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券8,311百万円、株式等12,105百万円、外国証券68,907百万円、その他の証券1,842百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券589百万円、株式等15,587百万円、外国証券8,637百万円あります。
- 3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1百万円あります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円あります。
- 4 「金銭の信託運用益」には、評価益が2,121百万円含まれております。
- 5 「金融派生商品費用」には、評価損が2,555百万円含まれております。
- 6 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	神奈川県 横浜市等	135	8,622	5,119	13,742

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.41%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

区 分	2015年度	2016年度
基礎収益	4,071,163	3,742,507
保険料等収入	2,866,602	2,547,581
資産運用収益	847,917	867,782
うち利息及び配当金等収入	802,203	773,506
その他経常収益	356,643	327,143
基礎費用	3,605,721	3,350,308
保険金等支払金	2,681,396	2,327,502
責任準備金等繰入額	65,867	170,574
資産運用費用	101,387	74,415
事業費	404,114	422,089
その他経常費用	352,956	355,726
基礎利益 A	465,441	392,199
キャピタル収益	211,921	204,266
金銭の信託運用益	-	4,207
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	211,921	200,059
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	172,115	211,825
金銭の信託運用損	791	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	62,457	91,167
有価証券評価損	873	24,814
金融派生商品費用	54,120	14,750
為替差損	53,872	81,093
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	39,805	7,558
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	505,247	384,640
臨時収益	179	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	179	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	161,204	102,830
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	18,000	18,000
個別貸倒引当金繰入額	-	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	59	41
その他臨時費用	143,144	84,791
臨時損益 C	161,024	102,830
経常利益 A + B + C	344,222	281,810

その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(2015年度: 423百万円、2016年度: 21百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(2015年度: 142,721百万円、2016年度: 84,770百万円)の合計額を記載しました。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	128
危険債権	2,969	2,569
要管理債権	437	24
小計	3,536	2,722
(対合計比)	(0.07)	(0.06)
正常債権	5,169,698	4,584,681
合計	5,173,234	4,587,404

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破 綻 先 債 権 額	93	89
延 滞 債 権 額	3,005	2,608
3 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	415	5
合 計	3,513	2,703
(貸付残高に対する比率)	(0.12)	(0.10)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2015年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額56百万円、2016年度末が破綻先債権額2百万円、延滞債権額53百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

1.1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,741,736	5,936,832
資本金等 ¹	1,132,993	527,591
価格変動準備金	148,453	164,453
危険準備金	576,093	594,093
一般貸倒引当金	487	737
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,426,025	2,446,154
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	82,189	113,883
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,932,954	2,019,361
負債性資本調達手段等	498,727	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	56,028	709,214
控除項目	199,507	4,000
その他	199,348	24,495
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)}+(R_2+R_3+R_7)+R_4$ (B)	1,496,746	1,396,021
保険リスク相当額 R_1	74,483	70,408
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	172,591	177,428
予定利率リスク相当額 R_2	233,024	223,664
最低保証リスク相当額 R_7 ²	3,341	3,215
資産運用リスク相当額 R_3	1,205,585	1,114,653
経営管理リスク相当額 R_4	33,780	31,787
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	900.8%	850.5%

1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,858,298
資本金等 ¹	532,465
価格変動準備金	164,453
危険準備金	594,093
異常危険準備金	-
一般貸倒引当金	737
(其他有価証券評価差額金 (税効果控除前) ・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,446,154
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	113,883
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	27,581
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,019,361
負債性資本調達手段等	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	709,214
控除項目	59,827
その他	24,495
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6$ (B)	1,379,562
保険リスク相当額 R_1	70,408
一般保険リスク相当額 R_5	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	177,428
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-
予定利率リスク相当額 R_2	223,664
最低保証リスク相当額 R_7 ²	3,215
資産運用リスク相当額 R_3	1,098,246
経営管理リスク相当額 R_4	31,459
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	849.2%

1 . 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

2 . 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2 . 2016年10月の持株会社化に伴い、現第一生命傘下の非連結子会社等を含めた連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

12. 2016年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	56,211		55,680	
個人変額年金保険	60,298		47,116	
団体年金保険	926,292		993,781	
特別勘定計	1,042,803		1,096,578	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	147	727	129	629
変額保険(終身型)	43,567	269,119	42,827	264,207
合 計	43,714	269,847	42,956	264,837

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3	0.0	4	0.0
有 価 証 券	52,206	92.9	52,739	94.7
公 社 債	14,117	25.1	15,272	27.4
株 式	16,841	30.0	17,123	30.8
外 国 証 券	21,246	37.8	20,343	36.5
公 社 債	6,338	11.3	5,184	9.3
株 式 等	14,907	26.5	15,158	27.2
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,002	7.1	2,936	5.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	56,211	100.0	55,680	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,022	916
有価証券売却益	3,936	3,409
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	6,123	13,930
為替差益	175	197
金融派生商品収益	17	36
その他の収益	1	1
有価証券売却損	1,462	1,811
有価証券償還損	-	0
有価証券評価損	12,061	12,468
為替差損	143	233
金融派生商品費用	13	44
その他の費用	0	1
収支差額	2,405	3,934

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	52,206	5,938	52,739	1,462

・ 金銭の信託の時価情報

2015年度末、2016年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	15,442	86,159	12,828	68,599

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	869	1.4	576	1.2
有 価 証 券	57,556	95.5	44,759	95.0
公 社 債	6,848	11.4	7,116	15.1
株 式	5,267	8.7	5,721	12.1
外 国 証 券	4,417	7.3	3,034	6.4
公 社 債	1,472	2.4	1,197	2.5
株 式 等	2,945	4.9	1,836	3.9
そ の 他 の 証 券	41,022	68.0	28,885	61.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,872	3.1	1,780	3.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	60,298	100.0	47,116	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	11,263	5,423
有価証券売却益	966	719
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	14,356	23,042
為替差益	10	12
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	272	353
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	29,179	25,690
為替差損	8	16
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	34	53
収支差額	2,897	3,083

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	57,556	14,822	44,759	2,648

・金銭の信託の時価情報

2015年度末、2016年度末ともに残高がないため、記載していません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。